

平成30年度決算公告

貸借対照表

平成31年3月31日現在

株式会社 兵庫農協共済事業社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	279,486	【流動負債】	62,317
現金及び預金	241,240	買掛金	7,329
売掛金	29,779	未払費用	13,193
商品	497	未払法人税等	6,758
料理飲料材料	3,696	未払消費税等	2,931
貯蔵品	2,743	預り入湯税	819
未収利息	12	預り金	1,333
未収収益	12	仮受金	136
仮払金	1,503	賞与引当金	1,815
【固定資産】	225,779	【固定負債】	11,641
(有形固定資産)	210,978	預り保証金	420
建物及び建物付属設備	317,113	退職給付引当金	10,456
構築物	2,922	役員退任慰労引当金	765
機械装置	51,663	負債の部合計	73,958
車輛運搬具	6,557	純 資 産 の 部	
工具器具備品	26,782	【株主資本】	431,307
減価償却累計額	△ 194,060	資本金	250,000
(無形固定資産)	2,039	利益剰余金	181,307
(投資等)	12,761	利益準備金	62,500
投資有価証券	150	その他利益剰余金	118,807
会員権	1,840	目的積立金	30,000
出資金	241	別途積立金	13,500
繰延税金資産(固定)	12,030	繰越利益剰余金	75,307
敷金	140	純資産の部合計	431,307
貸倒引当金(固定)	△ 1,640	負債・純資産の部合計	505,266
資産の部合計	505,266		

(注) 千円未満切捨て

なお、「当期純利益」は1,839,078円

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的債権 償却原価法（定額法）
- ② 子会社株式 移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券

ア. 市場価格のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品最終仕入法による原価法（貸借対照表評価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- ② 料理飲料材料 最終仕入法による原価法（貸借対照表評価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法。

なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、特定の債権(ゴルフ会員権)について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

(4) 修繕引当金

長期修繕計画に基づき、翌事業年度において発生すると認められる見込額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等については税抜経理方式によっています。

(2) リース取引に関する会計処理

リース取引はすべてオペレーティングリースに該当するものであり、貸借取引としています。

5. 繰延税金資産・繰延税金負債の表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は「投資その他の資産」の区分に表示し、繰延税金負債は「固定負債」の区分に表示する方法に変更しております。

II 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式の数

普通株式	25,000株
------	---------